



新年を迎え、謹んで初春のご挨拶を申し上げます。
皆様には、当財団の事業に対し、日頃より深いご理解とご支援を賜りありがとうございます。厚くお礼申し上げます。



理事長

山田 邦博

昨年、世界中で猛威を振るっていた新型コロナウイルス感染症は、5月にWHO(世界保健機関)が緊急事態宣言の終了を宣言し、日本においても感染法上の分類を「2類」から「5類」に下げたことで3年以上にわたって続いていたさまざまな制約が解除され、社会は「アフターコロナ」の時代に突入しました。

世界に注目して見るとロシアによるウクライナの侵攻は収束する状況にはいたらず、世界中が混沌混迷化しつつあります。それに伴い全世界的な食糧危機、エネルギー危機は今なお続いており、現在の物価高騰にもつながっています。

このように時代は大きく転換期を迎えていますが、私たちの生活、経済の基盤となるインフラの整備、管理は今後とも怠りなく着実に進めていかなければなりません。

中でも地球温暖化に伴う近年の異常気象により全世界的に自然災害が多発しており、異常気象がニューノーマル化しつつあります。

特に脆弱な国土を抱えるわが国においては、国土の強靱化に資するインフラ整備の一層が緊急の課題となっています。

本年2024年は、建設業界における2024年問題、時間外労働の罰則付き上限規制の適用が4月スタートと迫っております。

このような状況のなか国土交通省においては、効率的な建設事業を進めるため、従来より「i-Construction 施策」を推進してきました。現在、デジタル技術の一層の活用により、これを「インフラ分野のDX 施策」として更に発展させ、DXの取り組みを一層加速化させています。

もとより私たち JACIC のミッションは、情報という手段により建設事業の高度化を支援し、もって社会の発展に寄与することです。

具体的には①公共調達に関わる情報提供、②建設情報に関わる研究開発、③建設プロセスに

関わる情報の利活用促進の3つの柱のもと各種事業の展開を図っています。

現在、JACIC では、

- ① 建設事業の高度化を支える、JACIC 提供サービスの品質の向上
 - ② インフラ分野のDXを支える調査研究と実践の推進
- を重点的に取り組んでいます。

一つ目の「建設事業の高度化を支える、JACIC 提供サービスの品質の向上」に関しては、例えば、基幹的なサービスの一つであるコリンズ・テクリスシステムにおいて、ユーザーの視点に立ったサービスの向上に努め、昨年2023年8月に機器更新（リプレース）と機能改良を行い、登録内容の確認がWeb（オンライン）でできるよう手続きの簡素化も進めました。更に、建設副産物情報交換システム（コブリス）と建設発生土交換システムについては、2025年度中に建設発生土の官民マッチングシステム（官民マッチング）も含め、一体的なサービスを開始する予定です。

二つ目の「インフラ分野のDXをさせる調査研究と実践の推進」では、洪水時、道路通行規制、雪害対策時の状況把握等で活用が進む JACIC ルームにおいて、データと連携した GIS 基盤機能を有する専門画面を提供し、現場マネジメントのDXの推進の支援など、多様な局面でご活用いただいています。昨年2023年5月19日から21日に開催されたG7広島サミットで様々な場所で道路交通が規制されましたが、道路のリアルタイム画像を関係機関で共有できるよう、JACIC ルームのGIS画面を構築し、サミット期間中、正常に稼働させ協力しました。

今後も現場のニーズに即したサービス提供に努め、DX時代の新たなマネジメントの実現を図ってまいります。

これらに加えて、JACIC では、建設情報の標準化を目的として設置した「社会基盤情報標準化委員会」のもとでBIM/CIMの標準化に関する活動をしています。更に各地でBIM/CIMに携わる皆様の技術力向上に寄与するセミナーの開催支援等にも取り組んでまいります。

私ども JACIC では、皆様方のご支援・ご協力の下で、総合的な建設情報の提供という社会的使命を果たすとともに、今後とも、国土交通省が進める i-Construction やインフラ分野のDX推進などの諸施策を積極的に支援し、アフターコロナ時代の新たな仕事の進め方改革に寄与してまいりたいと考えています。

今年も皆様の益々のご多幸をお祈り申し上げます。

令和6年1月1日

一般財団法人 日本建設情報総合センター
理事長 山田邦博